

# 経営比較分析表

岐阜県 瑞穂市

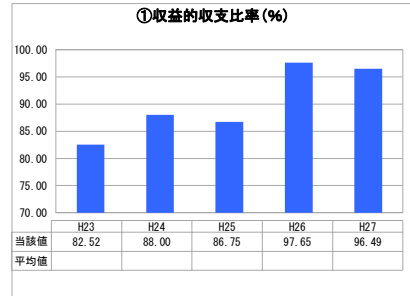
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.91	100.00	3,348

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
53,576	28.19	1,900.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,238	1.19	3,561.34

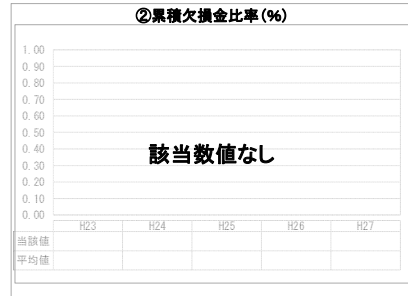
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

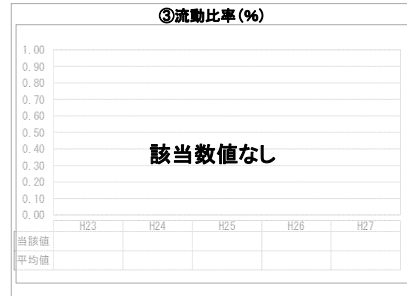
## 1. 経営の健全性・効率性



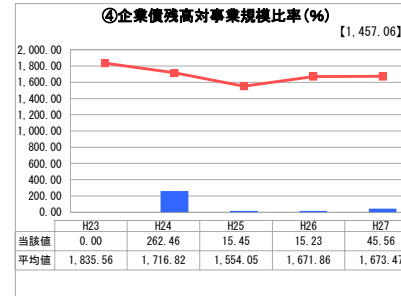
「単年度の収支」



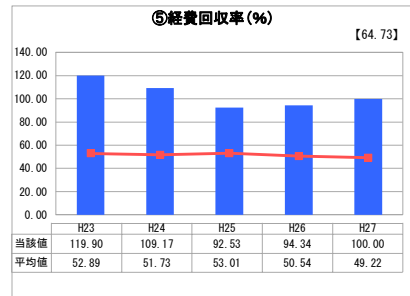
「累積欠損」



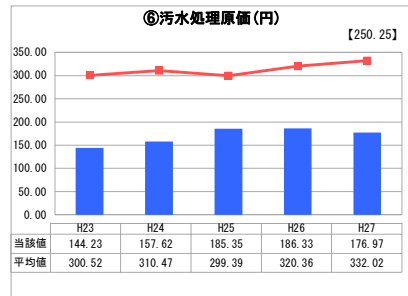
「支払能力」



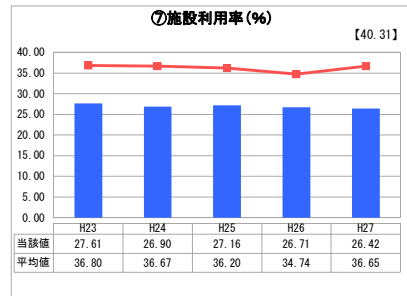
「債務残高」



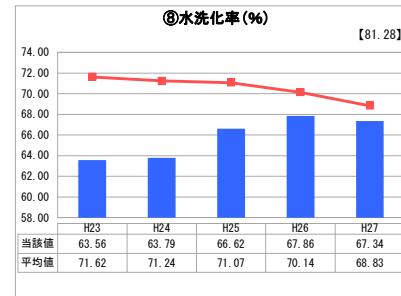
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

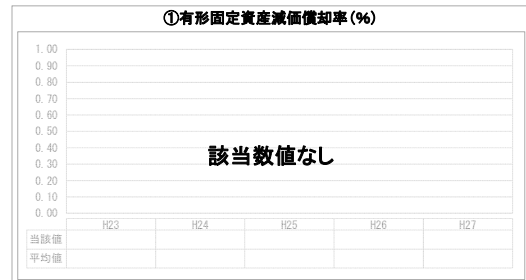


「施設の効率性」

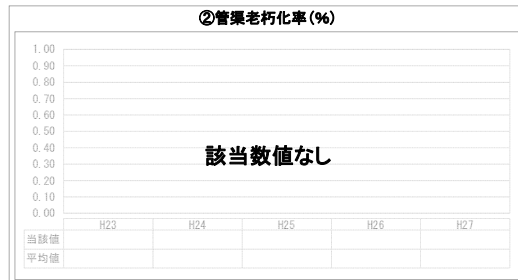


「使用料対象の捕捉」

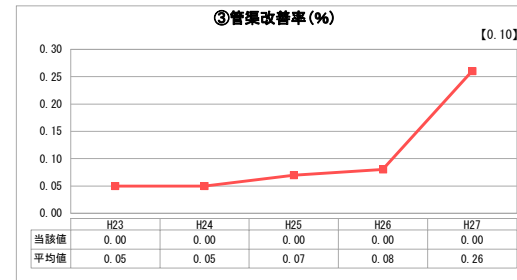
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
単年度収支が100%未満で、年々増加傾向にあり100%に近づいてきています。しかし、財源のうち一般会計繰入金割合も増加しているため、今後は下水道使用料の増収や費用削減を行い収益的収支の改善に努めていきます。

④企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較し、相当程度低いですが、基準内とはいえ一般会計繰入金を財源としているため、今後は下水道使用料の増収や費用削減に努めていきます。また、企業債残高は年々減少しています。

⑤経費回収率  
全体的には100%前後を推移しています。平成25及び26年度が100%以下なのは、下水処理場の機器設備の修繕が増加したためです。今後は、機器設備の修繕が見込まれますが、設備を延命するためには必要なもので、経費回収率の向上は下水道使用料の増収や費用削減により行い、合わせて一般会計からの基準外繰入の削減に努めていきます。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均値と比較し5割～6割程度となっています。要因としては、施設の修繕を必要最低限に抑えていることや、管渠が新しく、また施工管理を徹底したことにより明水の浸入が極めて少ないことが挙げられます。今後は、現状維持に努めていきます。

⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較して7割～8割程度となっています。当該下水処理施設は、1池1日最大1,550m<sup>3</sup>の池の小規模な施設です。1日最大汚水量を考慮した場合、施設利用率は5割程度となることから、現状の施設規模で止むを得ないと考えています。

⑧水洗化率  
水洗化率は、供用開始後の経過年数に伴い上昇するものであり、当該事業は供用開始から16年とまだ新しい平均値を下回っています。問題は、近年の伸び率の停滞であり、接続が促進する新たな施策が必要であると考えています。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
管渠の最も古い施工年度が、平成10年度で平成27年度末で16年程度の経過年数であり、実質改善不であるため改善率は0%となっています。既存建築物に対する管渠整備も平成20年度に終わっており、現在は開発等に伴う管渠整備のみとなっています。また、腐食が弱いヒューム管比率は全管渠割合に対し8%程度であり、管渠の管理からも現状は管渠改善不要となっています。また、マンホール内目視調査を5年一度行っています。

### 全体総括

類似団体の数値と比較した場合、比較的経営は良好であると考えますが、まだ、施設が新しいという要因からであります。今後は、施設の老朽化に伴い経営が悪化していくことが予測されます。当該事業は、特定環境保全公共下水道という比較的小規模で効率が悪い事業であり、経営が難しい事業であります。しかし、下水道は住民生活の根幹を成す施設であり、施設の停止することはできず、今後は機器設備の延命による維持管理費の削減や更なる接続を行い、中長期的観点から安定的な経営に努めていく必要があると考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。